

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

【会社名】 GMOクリックホールディングス株式会社

【英訳名】 GMO CLICK Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 グループCEO 鬼頭 弘泰

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町20番1号

【電話番号】 03-6221-0206(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役 グループCFO 山本 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町20番1号

【電話番号】 03-6221-0206(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役 グループCFO 山本 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	7,808	6,871	26,196
経常利益 (百万円)	3,329	2,406	8,928
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,272	1,640	6,159
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,120	1,732	6,080
純資産額 (百万円)	26,220	29,181	27,833
総資産額 (百万円)	412,916	470,070	481,025
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	19.39	13.80	52.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	18.83	13.56	51.03
自己資本比率 (%)	6.4	6.2	5.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 第7期は、決算期変更により平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、また、平成29年6月26日に提出した「有価証券報告書」に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

契約の名称	ボンド・ファシリティ契約
契約会社	GMOクリック証券株式会社
契約相手先	アレンジャー：株式会社三井住友銀行
保証期間	平成29年6月30日から平成30年6月28日まで
主な内容	GMOクリック証券株式会社の店頭外国為証拠金取引において、カバー取引先に差入れる取引証拠金に代用する銀行保証状の発行。

契約の名称	支払承諾契約書
契約会社	GMOクリック証券株式会社
契約相手先	アレンジャー：株式会社三菱東京UFJ銀行
保証期間	平成29年6月30日から平成30年6月28日まで
主な内容	GMOクリック証券株式会社の店頭外国為証拠金取引において、カバー取引先に差入れる取引証拠金に代用する銀行保証状の発行。

契約の名称	支払承諾契約書
契約会社	GMOクリック証券株式会社
契約相手先	アレンジャー：株式会社みずほ銀行
保証期間	平成29年6月30日から平成30年6月28日まで
主な内容	GMOクリック証券株式会社の店頭外国為証拠金取引において、カバー取引先に差入れる取引証拠金に代用する銀行保証状の発行。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益の改善に加えて、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が継続しました。

期初に1ドル=111円台で始まったドル/円相場は、北朝鮮情勢緊迫化により1ドル=108円にまで円高が進行し、18,000円台後半で幕を開けた日経平均株価も下落基調で推移しました。4月下旬以降はトランプ政策への期待感やフランス大統領選の結果を受けて円安が進み、日経平均株価も上昇しましたが、5月中旬に米大統領の「ロシアゲート」疑惑の高まりからドルが下落し、1ドル=114円台まで上昇していたドル/円相場も円高ドル安へ転じました。6月に入ると、米国株の好調等を背景に日経平均株価は約1年半ぶりに2万円台を回復したものの、その後は上値の重い展開となり、20,033円43銭で当第1四半期連結会計期間末を迎えました。6月中旬に1ドル=108円台後半まで下落したドル/円相場も再び円安へと向かい、1ドル=112円台で当第1四半期連結会計期間末の取引を終えました。

このような外部環境の中、当社グループは、「強いものをより強くする」を方針に、主力事業の国内店頭FXの収益性向上、サービスの利便性向上に努めるとともに、今秋に予定するタイ王国でのネット証券事業開始に向けた準備を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は6,871百万円（前年同期比12.0%減）、純営業収益は6,327百万円（同15.6%減）、営業利益は2,435百万円（同27.8%減）、経常利益は2,406百万円（同27.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,640百万円（同27.8%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における、主な収益、費用、利益の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
営業収益	7,808	6,871	937	12.0%
受入手数料	967	734	233	24.1%
トレーディング損益	6,124	5,026	1,097	17.9%
金融収益	706	841	135	19.2%
その他の営業収益	9	9	0	6.6%
その他の売上高	-	258	258	-
金融費用	309	344	34	11.3%
売上原価	-	199	199	-
純営業収益	7,498	6,327	1,171	15.6%
販売費及び一般管理費	4,127	3,891	235	5.7%
営業利益	3,371	2,435	935	27.8%
経常利益	3,329	2,406	922	27.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,272	1,640	632	27.8%

[参考] 営業収益内訳(商品別)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
株式・ETF等(現物・信用)	496	484	11	2.4%
先物・オプション	101	54	46	45.9%
取引所FX	183	126	57	31.3%
通貨関連店頭デリバティブ	5,893	4,823	1,070	18.2%
CFD	415	270	145	34.9%
金融収益	706	841	135	19.2%
その他	11	270	258	2,156.7%

(受入手数料)

前年同期と比較して、株式等売買代金、株価指数先物及びオプション取引、取引所FX取引の取引量が減少し、委託手数料は616百万円(前年同期比17.2%減)となりました。また、その他受入手数料は115百万円(同48.1%減)となりました。これらの結果、受入手数料は734百万円(同24.1%減)となりました。

(トレーディング損益)

店頭FXやCFD収益等が減少し、トレーディング損益は5,026百万円(前年同期比17.9%減)となりました。

(金融収支)

前年同期と比較して、株式信用取引における平均建玉残高が増加しました。その結果、金融収益は841百万円(前年同期比19.2%増)、金融費用は344百万円(同11.3%増)、差し引きした金融収支は497百万円(同25.3%増)となりました。

（販売費及び一般管理費）

取引量減少に伴う支払手数料の減少や広告宣伝費の減少等により、取引関係費は1,620百万円（前年同期比4.0%減）となりました。人件費は718百万円（同16.4%減）、器具・備品費の減少により不動産関係費は604百万円（同5.9%減）、事務委託費の増加により事務費は578百万円（同15.2%増）となりました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は3,891百万円（同5.7%減）となりました。

（営業外収益、営業外費用）

営業外収益は2百万円（前年同期比27.2%減）となりました。また、持分法による投資損失の計上等により営業外費用は31百万円（同31.0%減）となりました。

（特別利益）

金融商品取引責任準備金戻入により、特別利益は50百万円（前年同期比52.8%減）となりました。

(2) 財政状況の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	481,025	470,070	10,954
負債	453,191	440,889	12,302
純資産	27,833	29,181	1,347

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は470,070百万円（前期末比10,954百万円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の減少14,930百万円、預託金の増加2,715百万円、信用取引資産の減少601百万円、短期差入保証金の増加1,002百万円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は440,889百万円（前期末比12,302百万円の減少）となりました。これは主に、預り金の増加6,119百万円、受入保証金の増加11,482百万円、短期借入金の減少29,600百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は29,181百万円（前期末比1,347百万円の増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1,208百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

主に当社連結子会社のGMO-Z com Securities (Thailand) Limitedにおいて、タイ王国でのネット証券事業開始に向けた業務運営体制の構築を進めたことにより、当第1四半期連結累計期間において、連結従業員数が34名増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,500,000
計	187,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会	内容
普通株式	119,039,867	119,081,742	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	119,039,867	119,081,742		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 (注)	234,318	119,039,867	23	568	23	1,413

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,035,600	1,190,356	
単元未満株式	普通株式 4,267		
発行済株式総数	119,039,867		
総株主の議決権		1,190,356	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,722	29,791
預託金	260,470	263,186
信用取引資産	100,259	99,658
短期差入保証金	41,283	42,285
支払差金勘定	25,821	26,249
繰延税金資産	263	156
その他	3,460	3,726
貸倒引当金	47	48
流動資産合計	476,232	465,006
固定資産		
有形固定資産	684	808
無形固定資産	1,351	1,420
投資その他の資産		
繰延税金資産	756	730
その他	2,090	2,188
貸倒引当金	90	84
投資その他の資産合計	2,756	2,834
固定資産合計	4,792	5,063
資産合計	481,025	470,070
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	56,632	51,710
有価証券担保借入金	3,784	9,606
預り金	36,163	42,282
受入保証金	266,398	277,880
受取差金勘定	2,613	2,734
短期借入金	70,800	41,200
1年内返済予定の長期借入金	2,880	740
未払法人税等	411	220
賞与引当金	351	126
役員賞与引当金	38	-
その他	3,815	3,283
流動負債合計	443,888	429,785
固定負債		
長期借入金	6,000	7,850
その他	1,248	1,249
固定負債合計	7,248	9,099
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,054	2,004
特別法上の準備金合計	2,054	2,004
負債合計	453,191	440,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	545	568
資本剰余金	2,791	2,814
利益剰余金	24,279	25,487
株主資本合計	27,616	28,871
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	217	309
その他の包括利益累計額合計	217	309
純資産合計	27,833	29,181
負債純資産合計	481,025	470,070

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益		
受入手数料	967	734
トレーディング損益	6,124	5,026
金融収益	706	841
その他の営業収益	9	9
その他の売上高	-	258
営業収益合計	7,808	6,871
金融費用	309	344
売上原価	-	199
純営業収益	7,498	6,327
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,688	1,620
人件費	859	718
不動産関係費	642	604
事務費	502	578
減価償却費	204	164
租税公課	169	167
貸倒引当金繰入額	10	1
その他	70	38
販売費及び一般管理費合計	4,127	3,891
営業利益	3,371	2,435
営業外収益		
投資事業組合運用益	0	0
その他	2	1
営業外収益合計	3	2
営業外費用		
持分法による投資損失	-	27
為替差損	38	3
投資事業組合運用損	2	-
その他	5	0
営業外費用合計	45	31
経常利益	3,329	2,406
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	106	50
特別利益合計	106	50
特別損失		
減損損失	5	-
その他	0	-
特別損失合計	5	-
税金等調整前四半期純利益	3,430	2,457
法人税、住民税及び事業税	796	684
法人税等調整額	361	132
法人税等合計	1,158	816
四半期純利益	2,272	1,640
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,272	1,640

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,272	1,640
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	152	92
その他の包括利益合計	152	92
四半期包括利益	2,120	1,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,120	1,732

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

人件費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
賞与引当金繰入額	177百万円	102百万円
役員賞与引当金繰入額	129百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	204百万円	164百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月26日 取締役会	普通株式	585	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	432	3.64	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、金融商品取引業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	621,099	-	16,476	16,476
	買建	596,604	-	6,642	6,642
合計		-	-	23,119	23,119

(注) 時価の算定方法 連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

当第1四半期連結会計期間末(平成29年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	650,130	-	8,420	8,420
	買建	624,437	-	15,012	15,012
合計		-	-	23,432	23,432

(注) 時価の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19.39円	13.80円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,272	1,640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,272	1,640
普通株式の期中平均株式数(株)	117,184,027	118,911,502
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18.83円	13.56円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,516,916	2,112,314
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成29年5月23日開催の取締役会において、平成29年3月31日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- | | |
|----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 432百万円 |
| (2) 1株当たりの配当額 | 3円64銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始 | 平成29年6月26日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月14日

GMOクリックホールディングス株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田雅也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野根俊和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大辻隼人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOクリックホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOクリックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。